

問 題 J A の歴史に関する A から C の事項を年代の古い順に並べたとき、最も適切なものはどれか。解答群の①～⑤のなかから一つ選びなさい。

A. 単協の全国連（現在の J A 全農、J A 共済連）への直接加入が実現した。

B. 指導農業協同組合連合会に代わって農業協同組合中央会が設立された。

C. 農協の愛称を「J A」に制定した。

① B → C → A

② A → C → B

③ A → B → C

④ C → A → B

⑤ B → A → C

(24 年度・全国統一初級・J A 基礎)

1 **解 答** ⑤ (難易度：普通)

2 **解 説** A 「単協の全国連直接加

3 入」は 1977 (昭和 52) 年、B 「農協

4 中央会の設立」は 1954 (昭和 29) 年、

5 C 「J A の制定」は 1992 (平成 4) 年。

6 したがって B → A → C の順となる。

7 戦後農協法が制定・施行されたのは

8 1947 (昭和 22) 年。これに従い単位

9 農協が設立されていたが、農協連合

10 会の設立も単位農協と同様、1948 (昭

11 和 23) 年末までにほぼ終了した。

12 全国指導農業協同組合連合会 (全指

13 連)、全国販売農業協同組合連合会 (全

14 販連)、全国購買農業協同組合連合会

15 (全購連) の設立がそれである。ちな

16 みに農林中央金庫は戦時中の 1943 (昭

17 和 18) 年、全国共済農業協同組合連合

18 会 (全共連) は 1951 (昭和 26) 年に

19 設立された。このように連合会が分立

20 したのは連合軍総司令部 (GHQ)

21 の兼営禁止政策によるものである。

22 全指連を頂点とする系統組織は、戦
23 前の産業組合中央会にならって、組織
24 指導、生産指導、農政活動を3本柱と
25 して活発に活動し、そのほか調査、監
26 査、教育事業もあわせて行っていた。

27 しかし、1949（昭和24）年度末か
28 ら農協経営の不振が表面化し、再建整
29 備を推進するようになると都道府県指
30 導農業協同組合連合会（指導連）の組
31 織指導力の弱さを克服することが大き
32 な課題となってきた。産組中央会の時
33 代と違い、指導連の財源も権限も弱く
34 なっていたからである。

35 指導連にこうした問題が持ち上がる
36 一方、1951（昭和26）年頃から農業
37 団体の組織再編の論議が農林省をはじ
38 め農業関係者の間で浮上してきた。
39 論議の焦点は、①生産指導事業をいか
40 なる組織が担うべきか、②農政活動は
41 いかなる団体が行うべきか、③農協の
42 事業刷新はいかにして推進できるか、
43 を全体的に整理し、担当分野と団体を
44 明確にすることであった。

45 農協系統組織、農業委員会系統組織
46 の調整は困難を極めたが、最終的に、
47 生産技術指導は国の改良普及制度で行
48 い、農民代表機関は都道府県農業会議
49 および全国農業会議所とし、農協総合
50 指導組織としては都道府県と全国に農
51 協中央会を設置することが決まった。
52 1954（昭和29）年のことである。

53 こうして設立された農協中央会は、
54 構成員たる組合（農協および連合会）

55 のためだけの事業を行うのではなく、
56 広く「組合社会一般の利益」に奉仕す
57 る公益法人に類似する“公益性をもつ
58 団体”として位置づけられた。

59 ここで“公益性をもつ団体”とは、
60 制度的には協同組合、すなわち農業協
61 同組合ではないことを意味する。具体
62 的には、中央会事業の中心は「組合の
63 組織・事業および経営の指導」「組合に
64 関する教育および情報の提供」「組合の
65 監査」に置かれているものの、その事
66 業は会員だけではなく、すべての協同
67 組合に及ぶものとなっている。

68 上記のような性格をもつ農協中央会
69 に対して「もはや一般の農協と同じ協
70 同組合原則によらない独特の組織構成
71 をもつ農協の指導機関であり、またこ
72 のような立法は自由と民主主義と自主
73 性を尊重した農協法の立法精神からの
74 著しい後退であった」(新井義雄『農協
75 の歴史』)との評価もある。以上の性格
76 規定については、農協法第3章「農業
77 協同組合中央会」を参照されたい。

78 戦後農協の不振対策は、協同組合と
79 しては不本意ながらも、再建整備法の
80 もと、国の助成を受けながら進められ
81 ていったが、これに続く農協合併につ
82 いては、単なる不振対策を超えて、事
83 業効率の適正化や経営基盤強化を求め
84 て全農協が取り組むべきものと位置づ
85 けられた。その直接のきっかけをつく
86 ったのは1961(昭和36)年の農協合
87 併助成法の制定である。

88 これに基づいて農協合併が進むにつ
89 れ、大規模農協協議会などから「単協
90 の全国連合会への直接加入」「系統組織
91 事業の 2 段階制」「全購連・全販連・
92 全国運輸連の合併促進」を要求する動
93 きが出てきた。紆余曲折を経て、全国
94 農協中央会に設置された総合審議会で
95 審議した結果、1972（昭和 47）年に
96 全国農業協同組合連合会（全農）が誕
97 生し、1977（昭和 52）年に単協の全
98 国連直接加入が実現した。（石田正昭^{いしだまさあき}）

99

100

101

102

103 122 行×17 字

104 $(12+1) \times 2 = 26$ 行

105 122 行 - 26 行 = 96 行

106